「益田市熱中症対策に係る現場管理費補正試行」
の手引き

令和7年5月改定

益 田 市

1. はじめに

本手引きは、益田市が発注する建設工事等（営繕工事は除く）において、熱中症対策に係る現場管理費補正（以下「本補正」という。）を試行するにあたり、必要な事項を定めたものである。

2. 用語の定義

(1) 真夏日

日最高気温が30度以上の日、または日最高暑さ指数（WBGT）が25度以上の日をいう。ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上、または日最高暑さ指数（WBGT）が25度以上の場合とする。

(2) 工期

工事の始期から工事の完成日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間及び工事全体を一時中止している期間は含まない。

(3) 真夏日率

以下の式で算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$

3. 実施方法

本補正は、契約後、受注者の希望により現場管理費の補正を実施する受注者希望型とする。

受注者は、契約後の施工計画書の提出時、「(18) その他」に本補正の実施希望の有無、工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載し、提出するものとする。

4. 設計変更

発注者は、受注者からの報告により、真夏日率を用いて精算時に設計変更するものとする。

5. 気温の計測方法

(1) 計測方法

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温、または環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。ただし、これによりがたい場合は、施工現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とするものとする。

(2) 計測結果

受注者は、施工計画書に基づき計測結果の資料を提出するものとする。

6. 積算方法等

(1) 主たる工種が屋外作業である工事（6. (2) の工事を除く）、道路等の維持管理業務委託

1) 補正方法

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて、以下の式により補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\text{補正値 (\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \quad \text{※補正係数} \quad 1.2$$

2) 現場管理費

本補正を含めた現場管理費の算出は以下の式による。

$$\text{対象純工事費} \times ((\text{現場管理費率} \times \text{施工地域を考慮した補正係数}) + \text{補正値})$$

- 3) 点在する施工箇所をまとめて発注する場合の積算への適用
点在する箇所毎に補正を行うことができるものとする。
- (2) 港湾・漁港漁場構造物工事、港湾・漁港漁場浚渫工事、海岸工事
- 1) 補正方法
現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて、以下の式により補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\boxed{\text{補正値 (\%)}} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \quad \text{※補正係数} \quad 1.2$$

- 2) 現場管理費
本補正を含めた現場管理費の算出は以下の式による。

$$\boxed{\text{対象純工事費} \times (\text{現場管理費率} \times \text{施工地域を考慮した補正係数} + \text{補正値})}$$

- 3) 他補正との重複
「緊急工事の場合」と重複する場合の補正率は、両方合わせて最高2%までとする。
- 4) 点在する施工箇所をまとめて発注する場合の積算への適用
点在する箇所毎に補正を行うことができるものとする。

7. その他

上記の取扱いについて、地域の実状等により対応が困難な場合については、受発注者協議の上対応することができる。なお、現場環境改善費の計上については行わない。

熱中症対策に係る現場管理費補正 Q&A

※1 文中内の本補正とは、熱中症対策に係る現場管理費補正をいう

Q1 手引きの2.用語の定義(2)に、工期は「工事の始期から工事完成日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう」とあるが、実際に屋外作業があった実稼働日としたいが良いか？

A1 工期は実稼働日とはせず、手引きに記載のとおり、工事の始期から工事の完成日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計としてください。なお、変更契約手続き上、「工事完成日まで」を「工期」とすることが困難な場合(※)は、受発注者協議により別途定めた日を工事完成日とみなしてください。

※夏季に精算変更手続きを行うなど、事前に本試行を適用する期間を設定しないと現場管理費の補正值が確定できない場合 等

Q2 手引きの2.用語の定義(2)で、工場製作のみを実施している期間は工期に含まないものとしているが、工場製作実施期間中に行った現場作業は、工期としてカウントできるか？

A2 工場製作のみを実施している期間を含めないこととしていますので、この質問の場合、現場作業があれば工期としてカウントしてください。

Q3 トンネル内の作業は屋外作業といえるのか？

A3 トンネル工事(新設)及び補修工事(壁面、舗装などの修繕工事。照明修繕工事など)は、屋外作業と判断します。

Q4 最寄りの観測所の決定方法は？

A4 施工現場から直線距離で最も近い県内の観測所を最寄りの観測所としてください。

Q5 真夏日の日数には休日等の不稼働日の日数を含むのか？

A5 含みます。ただし、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみ実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含みません。

Q6 本補正の対象工事とした場合、熱中症対策の実施内容を取りまとめ、受注者から発注者に、提出または報告を行う必要があるか？

A6 本補正については、熱中症対策の実施内容を報告または提出する必要はありません。ただし、下記Q7に該当する場合はこれに限りません。

Q 7 本補正該当工事で、熱中症による労働災害が発生した場合、本補正の対象となるか。

A 7 本補正の対象となります。ただし、熱中症による労働災害が発生した場合、発注者は書類、聞き取り等により熱中症対策が行われていたかを確認してください。熱中症対策を行っていなかった場合は、本補正の対象となりません。

Q 8 手引きの6. 積算方法等の「現場管理費」に記載されている施工地域を考慮した補正係数とは何を指すのか。

A 8 施工地域を考慮した補正係数とは「島根県農林水産部・島根県土木部 令和6年度建設工事積算基準第1編 I-2-②-36 表-3」に記載されている各施工地域区分の補正係数です。

Q 9 手引きの6. 積算方法等の「点在する施工箇所をまとめて発注する場合の積算」に、「点在する箇所毎に補正を行うことができるものとする。」と記載されているが、これは施工箇所毎にそれぞれ真夏日率を算出するという意味か。

A 9 本補正を施工箇所毎に実施しても良いという意味です。真夏日率の算出を施工箇所毎に行うという意味ではありません。真夏日率は工事全体の工期から算出してください。(各地区毎の設計書いずれも同じ真夏日率になります。)

Q 10 工期には年末年始6日間、夏季休暇3日間を含まないとあるが、具体的にいつを設定すればよいか。

A 10 年末年始6日間、夏季休暇3日間の取扱については、以下のとおりとします。

- ・年末年始休暇期間は12月29日から1月3日までの6日間（土日含む）
- ・夏季休暇期間は土日以外の任意の3日間（基本はお盆期間）

Q 11 真夏日率の算出には、必ず「真夏日率算出シート」を使用する必要があるか。インターネット上の算出サイト等を利用してもよいか。

A 11 算出結果に誤りがなければ、どのような方法で算出されてもかまいません。